

今こそ、まっとうな日本の気候政策を創ろう

日本国内のみならず、世界各国から気候変動に伴う甚大な気象災害が頻繁に報告されています。実際、科学の予測を超えて気候変動は激しさを増しており、2023年には既に産業革命時から1.48℃の上昇が報告されるなど、パリ協定が掲げる産業革命以降の温度上昇を1.5℃以内に抑えるという目標の達成が危ぶまれる状況にあります。

現在の政策のままでは、一旦上昇した気温をもとに戻すことは事実上、ほぼ不可能となり、このままの状況が続けば「温暖化」では収まらず、「沸騰化」の時代が常態化してしまいます。

現在、日本政府は、論拠を示さないままに、「2050年ゼロエミッションに向けた直線的削減目標に基づく日本の2030年目標であるNDCは1.5℃目標と整合している」と主張し、2030年の削減目標46%（2013年比）を引き上げる検討はなされていません。

しかし、個別の国の削減目標とパリ協定の整合性を評価している多くの研究は、日本の2030年（2013年比で）46%削減目標が不十分であることを示しています。例えばClimate Action Trackerというシンクタンクは、1.5℃目標達成のためには、日本は2030年までに、世界全体の費用最小という先進国に有利な分配の考え方に基づいたとしても、少なくとも62%削減（2013年度比）、一人当たり排出量の違いなど途上国との公平性を考慮すると100%以上の削減が必要としています。また、国際エネルギー機関（IEA）が2023年9月に発表した2050年のロードマップでは、先進国は2035年のCO₂排出を80%削減（2020年比）が必要としています。

EU欧州委員会が、2024年2月に温室効果ガスの域内排出を2040年までに1990年比で90%削減することを発表し、COP28では2030年までに世界の再エネ発電設備を3倍にすることに日本を含む世界各国が賛同するなど、世界は脱炭素に向けた動きを加速しています。そのような中で、パリ協定と整合性のない日本政府の現在の削減目標は、今後も国際的な批判を浴び続けるだけでなく、地方自治体や企業、市民社会に対して間違ったメッセージを送ることとなり、その取組を大幅に遅らせ、気候危機を止めることを不可能にします。さらに、日本の産業の健全な発展の可能性を狭め、将来世代にも大きなツケを残すことにもなります。

一方、現在の日本のエネルギー政策では、石炭など化石燃料発電所温存のために水素・アンモニア混焼、CCUS（炭素回収・利用・貯蔵）などの利用や、原子力推進がうたわれていますが、いずれも、コスト、CO₂削減効果、実現性に問題があり、化石燃料購入による国富流出を促進し、エネルギー安全保障を弱めます。電気代・公費負担の上昇や原発の事故リスクの増大などあらゆる面で多くの課題があります。

2024-2025 年は、世界で脱炭素関連政策・投資が本格的に進む年であり、日本の気候政策を見直す絶好の機会でもあります。この機に、日本政府は削減目標設定の考え方を整理し、2030 年までに少なくとも 60%以上削減、2035 年 80%以上削減という大幅削減の道筋に転換し、それらに基づく 2025 年の我が国の排出削減目標(NDC)の再提出に向け、現在の NDC の見直し作業を早急に行うべきです。

併せて、国際的にも通用する効果的な炭素税、排出量取引の早期の本格的導入や、国民的議論も含めた気候危機政策形成プロセスを可能にするような「気候危機脱出法（仮称）」など、強制力を伴う新法の検討も進めるべきです。

(提案者)

明日香壽川（東北大学教授）

加藤 三郎（認定 NPO 法人環境文明 21 顧問）

西岡 秀三（公益財団法人 地球環境戦略研究機関参与）

藤村コノエ（認定 NPO 法人環境文明 21 代表）

松原 弘直（NPO 法人環境エネルギー研究所理事）

桃井 貴子（認定 NPO 法人気候ネットワーク東京事務所長）

（五十音順）

※6月4日午後には、これに関連する集会を予定しています。詳細は追ってご連絡しますが、多くの方のご参加をお待ちしています。